



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 三共生興株式会社
コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6268-5188
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,869	0.8	2,596	43.7	2,650	37.0	1,565	60.5
22年3月期	37,558	△12.3	1,807	162.2	1,935	184.5	975	—

(注) 包括利益 23年3月期 573百万円 (△79.5%) 22年3月期 2,794百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.59	—	7.6	5.5	6.9
22年3月期	21.52	—	4.9	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,493	20,953	44.3	454.85
22年3月期	50,118	21,065	41.3	457.54

(参考) 自己資本 23年3月期 20,588百万円 22年3月期 20,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,260	△767	△2,794	4,401
22年3月期	3,494	△47	△4,373	5,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	69.7	3.5
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	43.4	3.3
24年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50		37.7	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭
23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△5.4	500	△51.0	600	△42.6	300	△58.6	6.63
通期	38,000	0.3	2,400	△7.6	2,500	△5.7	1,500	△4.2	33.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	60,000,000 株	22年3月期	60,000,000 株
23年3月期	14,736,748 株	22年3月期	14,736,513 株
23年3月期	45,263,379 株	22年3月期	45,334,289 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,369	△2.0	1,528	15.7	1,777	11.4	1,492	9.9
22年3月期	10,577	△53.7	1,321	△7.0	1,595	△3.0	1,358	47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.97	—
22年3月期	29.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	40,266		24,563		61.0		542.69	
22年3月期	42,113		24,574		58.4		542.91	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,563百万円 22年3月期 24,574百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△0.9	450	△26.6	750	1.5	500	4.3	11.05
通期	10,300	△0.7	1,350	△11.7	1,750	△1.5	1,100	△26.3	24.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより、回復基調は見られたものの、円高やデフレ状況の進行に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の落ち込みや内需の停滞等の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、繊維・アパレル業界におきましても、一部には消費回復の明るい兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が続くなかで、消費全体の底上げには至らず、全体的に厳しい商況となりました。

このような経営環境のなか、当社およびグループ各社は、ブランドを軸とした重点戦略分野への経営資源の投入を図り、さらなる効率経営を推進するなど総力をあげて収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比0.8%増の37,869百万円、営業利益は前期比43.7%増の2,596百万円、経常利益は前期比37.0%増の2,650百万円、当期純利益は前期比60.5%増の1,565百万円となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は10,369百万円、営業利益は1,528百万円、経常利益は1,777百万円、当期純利益は1,492百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場においては、効果的な店舗展開とプロモーション活動およびお客様の視点に立った商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。その結果、基幹ブランドの「ダックス」「レオナルド」につきましては、厳しい環境のなかにあつて、主な販路である百貨店を中心に販売は堅調に推移いたしました。

また、アジア市場における「ダックス」の販売は、台湾、香港では好調な売上を維持するほか、多店舗展開を推進する中国では27店舗体制となり、売上を伸ばすなど順調に推移いたしました。

英国ダックス社(DAKS SIMPSON GROUP PLC)につきましては、全世界に向けてのブランド戦略を着実に実行するほか、経営の改善も進み、収益拡大に寄与いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は18,171百万円、セグメント利益(営業利益)は1,982百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおいては、一部には消費回復の明るい兆しが見え始めたものの、原材料の高騰や、中国生産リスクが顕在化するなか、期末直前に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な状況となってまいりました。このような状況のなか、当事業では、効率的な経営を志向するとともに、人材の育成に注力することなどにより企画提案力の向上を図り、付加価値の高い商品の提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は10,346百万円、セグメント利益(営業利益)は1,49百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売においては、消費マインドの低下やライフスタイルの変化などにより、特にギフト市場が低迷するなど厳しい市場となっております。このような状況のなか、当事業では、ブランドの特性を活かした商品の開拓により顧客ニーズを捉える営業力の強化に努めてまいりました。

「ロフテー枕工房」での機能性を追求した枕の販売は堅調に推移し、パジャマ、寝装品、雑貨のOEM事業は、効率的な事業展開により利益面では貢献いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は8,021百万円、セグメント利益（営業利益）は254百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は2,356百万円、セグメント利益（営業利益）は835百万円となりました。

その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は1,530百万円、セグメント損失（営業損失）は28百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、このたびの東日本大震災により、生産活動の停滞に伴う企業業績の悪化、消費マインドの冷え込みによる個人消費の低迷などにより、わが国の社会や経済は当面厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、電力不足による節電対応など経済活動に与える影響は大きいものと予想され、こうした環境に対する取り組みが大切であると認識しております。

このような経営環境のなか、当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

なお、平成24年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高38,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,437百万円(8.3%)減少し、15,981百万円となりました。これは現金及び預金が1,484百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,187百万円(6.7%)減少し、30,511百万円となりました。これは投資有価証券が1,649百万円減少、ポンド安の関係で商標権が円換算上で425百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,401百万円(11.0%)減少し、19,476百万円となりました。これは短期借入金が1,733百万円減少、支払手形及び買掛金が365百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,110百万円(15.5%)減少し、6,063百万円となりました。これは繰延税金負債が722百万円減少、長期借入金が359百万円減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112百万円(0.5%)減少し、20,953百万円となりました。これは当期純利益の計上が1,565百万円、剰余金の配当が678百万円あったことにより利益剰余金は886百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が850百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が165百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,384百万円減少(前連結会計年度は、671百万円の減少)し、当連結会計年度末には4,401百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,785百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,505百万円、減価償却費の計上額が824百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が356百万円、法人税等の支払が1,089百万円あったことなどにより、2,260百万円の収入(前連結会計年度は3,494百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が739百万円あったことなどにより、767百万円の支出(前連結会計年度は47百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額が1,710百万円、長期借入金の返済による支出(1年内返済予定の長期借入金を含む)が359百万円、配当金の支払が678百万円あったことなどにより、2,794百万円の支出(前連結会計年度は4,373百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期	第73期 平成22年3月期	第74期 平成23年3月期
自己資本比率	47.4	42.7	37.6	41.3	44.3
時価ベースの 自己資本比率	41.2	21.5	17.0	26.1	27.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.8	—	7.3	4.4	5.8
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.7	—	6.0	17.2	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行うことを方針としております。なお、当期につきましては、平成23年10月に大阪証券取引所に上場して50周年を迎えるため、普通配当12円50銭に記念配当2円50銭を加え、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。また、来期につきましては、業績の動向は不透明ではありますが、12円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。

②気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は10,983百万円となっております。

⑥固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動や人民元の切り上げなどが実施された場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三共生興株式会社（当社）及び子会社 17 社（連結子会社 16 社、非連結子会社 1 社）、関連会社 1 社より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

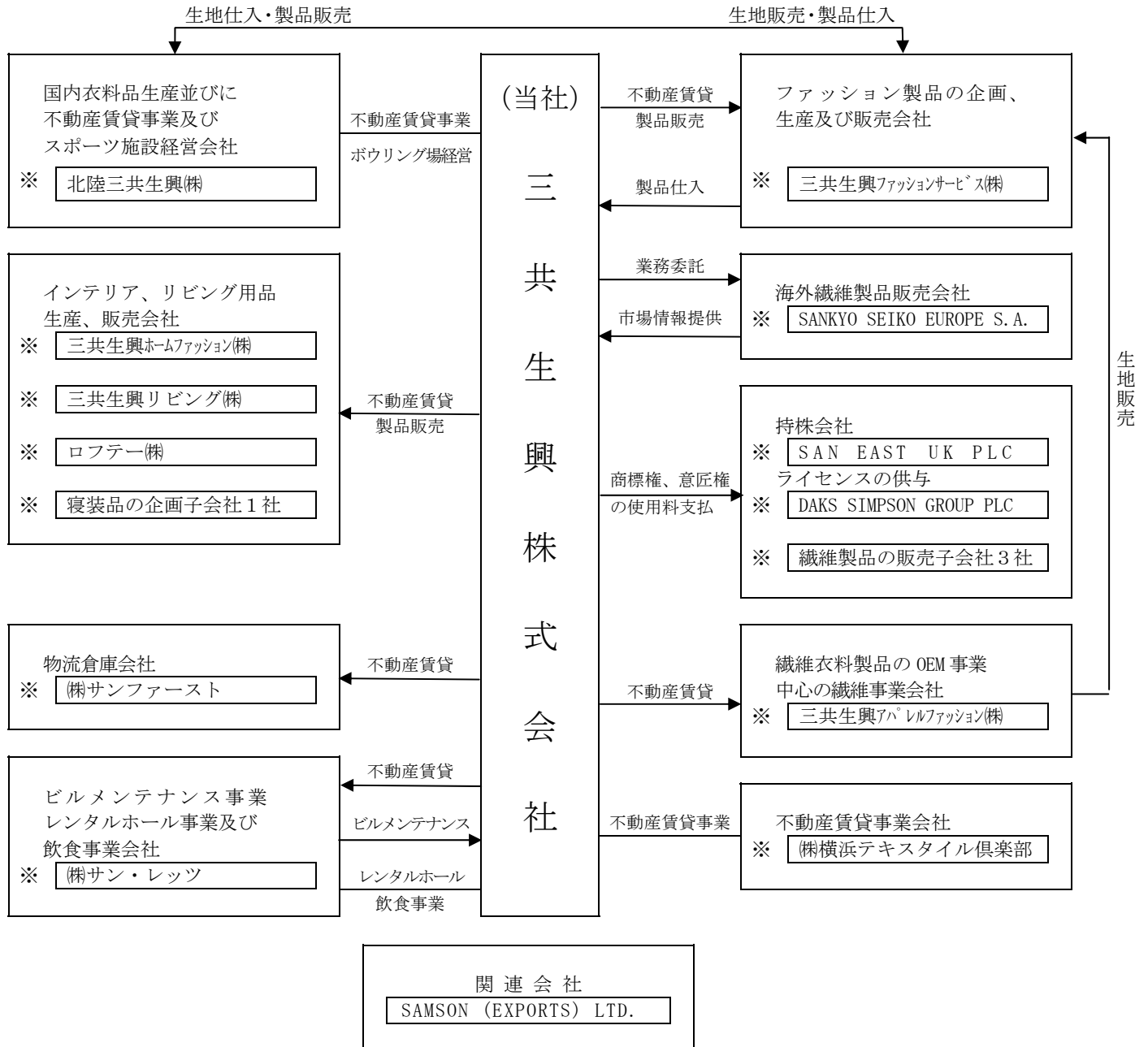
事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、前期末において当社の連結子会社であったエルトレイディング(株)は、平成 22 年 7 月 1 日付で当社の連結子会社であるロフテー(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

セグメントの名称	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 3 社 SAN EAST UK PLC
繊維関連事業	繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による生産、販売 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフテー(株)及び傘下 1 社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S. A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
 2. SAN EAST UK PLC は英国の持株会社 DAKS SIMPSON GROUP PLC を通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
 なお、傘下4社のうち DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 3. DAKS SIMPSON GROUP PLC は当社が子会社 SAN EAST UK PLC を通じて間接保有する持株会社であります。
 4. 前期末において連結子会社であったエルトレイディング(株)は、平成22年7月1日付で連結子会社であるロフター(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S（スペシャリスト、スモール、スピード）経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すことを究極の目標としています。創業以来90年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使したファッション、繊維、生活文化等、物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」を構築し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性及び効率性の高い経営を目指しております。中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われまます。かかる状況の中にあって当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいりる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,885	4,401
受取手形及び売掛金	7,082	7,080
商品及び製品	3,941	3,964
仕掛品	16	12
原材料及び貯蔵品	163	132
繰延税金資産	59	55
前払費用	149	183
その他	148	198
貸倒引当金	△29	△46
流動資産合計	17,419	15,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,997	10,118
工具、器具及び備品（純額）	495	470
土地	3,939	3,878
建設仮勘定	101	—
その他（純額）	197	182
有形固定資産合計	*1 14,731	*1 14,650
無形固定資産		
商標権	4,197	3,772
その他	84	194
無形固定資産合計	4,281	3,967
投資その他の資産		
投資有価証券	12,633	10,983
長期貸付金	36	24
長期前払費用	146	164
長期預け金	698	555
繰延税金資産	130	133
固定化営業債権	888	651
その他	*2 99	*2 95
貸倒引当金	△946	△714
投資その他の資産合計	13,685	11,894
固定資産合計	32,699	30,511
資産合計	50,118	46,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229	4,863
短期借入金	13,706	11,972
1年内返済予定の長期借入金	359	359
未払法人税等	569	336
未払費用	999	1,139
繰延税金負債	2	5
返品調整引当金	316	254
その他	695	545
流動負債合計	21,878	19,476
固定負債		
長期借入金	1,008	649
長期未払金	776	729
繰延税金負債	3,929	3,207
退職給付引当金	554	546
長期預り金	824	783
その他	80	146
固定負債合計	7,173	6,063
負債合計	29,052	25,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	16,361	17,248
自己株式	△5,234	△5,235
株主資本合計	20,292	21,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,984	3,134
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	△3,570	△3,736
その他の包括利益累計額合計	417	△590
少数株主持分	356	365
純資産合計	21,065	20,953
負債純資産合計	50,118	46,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,558	37,869
売上原価	22,488	22,318
売上総利益	15,070	15,551
販売費及び一般管理費	※1 13,263	※1 12,955
営業利益	1,807	2,596
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	233	274
負ののれん償却額	112	—
その他	190	82
営業外収益合計	553	361
営業外費用		
支払利息	196	140
為替差損	28	72
その他	199	94
営業外費用合計	425	306
経常利益	1,935	2,650
特別利益		
固定資産売却益	※2 553	※2 5
貸倒引当金戻入額	27	28
特別利益合計	580	34
特別損失		
投資有価証券評価損	41	145
災害損失	—	※3 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
減損損失	※4 166	※4 7
店舗閉鎖損失	※5 123	—
特別損失合計	331	179
税金等調整前当期純利益	2,184	2,505
法人税、住民税及び事業税	996	844
法人税等調整額	196	79
法人税等合計	1,193	923
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,581
少数株主利益	14	15
当期純利益	975	1,565

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△850
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	—	△165
その他の包括利益合計	—	*2 △1,008
包括利益	—	*1 573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	557
少数株主に係る包括利益	—	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
前期末残高	15,986	16,361
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	975	1,565
当期変動額合計	374	886
当期末残高	16,361	17,248
自己株式		
前期末残高	△4,422	△5,234
当期変動額		
自己株式の取得	△812	△0
当期変動額合計	△812	△0
当期末残高	△5,234	△5,235
株主資本合計		
前期末残高	20,729	20,292
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	975	1,565
自己株式の取得	△812	△0
当期変動額合計	△437	886
当期末残高	20,292	21,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,228	3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	△850
当期変動額合計	756	△850
当期末残高	3,984	3,134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△108	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	7
当期変動額合計	111	7
当期末残高	3	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,506	△3,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	△165
当期変動額合計	935	△165
当期末残高	△3,570	△3,736
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,386	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,803	△1,008
当期変動額合計	1,803	△1,008
当期末残高	417	△590
少数株主持分		
前期末残高	349	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	356	365
純資産合計		
前期末残高	19,693	21,065
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	975	1,565
自己株式の取得	△812	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,810	△999
当期変動額合計	1,372	△112
当期末残高	21,065	20,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,184	2,505
減価償却費	922	824
減損損失	166	7
投資有価証券評価損益(△は益)	41	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△214
受取利息及び受取配当金	△251	△279
支払利息	196	140
固定資産売却損益(△は益)	△553	△5
店舗閉鎖損失	123	—
売上債権の増減額(△は増加)	650	△30
たな卸資産の増減額(△は増加)	825	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△644	△356
固定化営業債権の増減額(△は増加)	84	236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△5
その他	380	250
小計	4,091	3,215
利息及び配当金の受取額	252	278
利息の支払額	△202	△143
法人税等の支払額	△646	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,494	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△60	△25
有形固定資産の売却による収入	569	83
有形固定資産の取得による支出	△297	△739
建設仮勘定の計上による支出	△101	—
その他	△58	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,603	△1,710
長期借入金の返済による支出	△359	△359
配当金の支払額	△599	△678
少数株主への配当金の支払額	△8	△6
自己株式の取得による支出	△812	△0
その他	8	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,373	△2,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△671	△1,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,457	5,785
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,785	※ 4,401

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他12社

(新規) なし

(除外) 1社・・・エルトレイディング(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社1社は休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(休眠会社)及び関連会社1社(SAMSON(EXPORTS)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、主として3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は4百万円減少、経常利益は6百万円減少、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70百万であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 13,457百万円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 13,939百万円
※2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円	※2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,185百万円 広告宣伝費 975百万円 従業員給料及び手当 2,258百万円 販売スタッフ費等 3,611百万円 退職給付費用 369百万円 減価償却費 489百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円	※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,149百万円 広告宣伝費 1,032百万円 従業員給料及び手当 2,178百万円 販売スタッフ費等 3,495百万円 退職給付費用 377百万円 減価償却費 414百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円
※2.固定資産売却益 553百万円 当社が保有しておりました神戸市中央区の 土地及び建物売却に係るものであります。	※2.固定資産売却益 5百万円 当社が保有しておりました東京都台東区の 土地及び建物売却に係るものであります。
	※3.災害損失 19百万円 平成23年3月11日に発生した東日本大震 災により被災した資産の復旧費用等に係るも のであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>				<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売用店舗 及び事務所	建物及び 構築物	東京都 中央区他	102	販売用店舗	建物及び 構築物	長野県 北佐久郡他	5
	工具、器具 及び備品	東京都 中央区他	52		工具、器具 及び備品	長野県 北佐久郡他	1
	長期 前払費用	大阪市他	11		長期 前払費用	大阪市他	1
計			166	計			7
<p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売店舗について、当社グループ、ファッション事業の広告塔としての目的が達成されたものと考え、閉鎖を決定したため減損損失を認識したものが主なものであります。</p> <p>上記販売用店舗及び事務所については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。</p>				<p>ファッション関連事業における上記販売用店舗について、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。</p>			
<p>※5. 店舗閉鎖損失 123百万円</p> <p>当社における東京都中央区銀座のファッション製品販売店舗 ZOE 銀座の閉鎖に伴い発生した閉鎖損失であります。</p>				<p>—————</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,779百万円
少数株主に係る包括利益	14百万円
計	2,794百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	756百万円
繰延ヘッジ損益	111百万円
為替換算調整勘定	935百万円
計	1,803百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,907,048	2,829,465	—	14,736,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併に対する反対株主からの買取請求による取得	2,829,300株
単元未満株式の買取請求による取得	165株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	601	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	利益 剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,513	235	—	14,736,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 235 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	678	利 益 剰 余 金	15.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,885百万円	現金及び預金勘定 4,401百万円
預入期間3か月超の 定期預金 △100百万円	
現金及び現金同等物 5,785百万円	現金及び現金同等物 4,401百万円

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	18,336	8,651	8,201	1,817	551	37,558	—	37,558
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	291	639	36	698	930	2,595	(2,595)	—
計	18,627	9,290	8,237	2,515	1,481	40,153	(2,595)	37,558
営業費用	17,223	9,200	8,169	1,455	1,505	37,553	(1,802)	35,751
営業利益又は 営業損失(△)	1,404	90	68	1,060	△23	2,600	(792)	1,807
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	13,187	3,696	3,966	12,966	950	34,766	15,352	50,118
減価償却費	332	3	50	448	8	843	78	922
減損損失	123	—	42	—	—	166	—	166
資本的支出	367	—	13	137	4	523	7	530

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
1 外部顧客に対する売上高	31,999	4,444	1,114	37,558	—	37,558
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,770	—	1,149	2,919	(2,919)	—
計	33,770	4,444	2,263	40,478	(2,919)	37,558
営業費用	32,309	3,711	1,830	37,851	(2,100)	35,751
営業利益	1,460	732	432	2,626	(819)	1,807
II 資産	25,466	1,988	6,028	33,483	16,635	50,118

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

アジア…中国、香港、台湾

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	503	6,152	79	6,734
II 連結売上高（百万円）				37,558
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.3	16.4	0.2	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州…英国他
(2) アジア…中国、香港、台湾、韓国他
(3) その他の地域…米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,905	9,600	7,987	1,782	37,275	594	37,869	—	37,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266	746	33	573	1,619	936	2,555	△2,555	—
計	18,171	10,346	8,021	2,356	38,895	1,530	40,425	△2,555	37,869
セグメント利益又 は損失(△)	1,982	149	254	835	3,222	△28	3,193	△597	2,596
セグメント資産	12,047	4,315	3,637	12,460	32,459	936	33,395	13,097	46,493
その他の項目									
減価償却費	276	3	23	419	722	7	729	94	824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	252	—	19	468	740	17	757	203	960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△665百万円及びセグメント間取引消去等 68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 13,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 17,458百万円及びセグメント間取引消去△4,360百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 94百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 203百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

〔関連情報〕

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,095	484	6,247	42	37,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

ファッション関連事業において、固定資産の減損損失 7 百万円を計上しております。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報〕

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 457円54銭 1株当たり当期純利益金額 21円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 454円85銭 1株当たり当期純利益金額 34円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	975	1,565
普通株式に係る当期純利益(百万円)	975	1,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,334	45,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035	2,786
売掛金	1,090	1,036
商品及び製品	641	574
前払費用	26	38
短期貸付金	2,350	2,810
繰延税金資産	93	78
その他	46	85
貸倒引当金	△196	△191
流動資産合計	8,087	7,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,954	9,125
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品(純額)	179	209
土地	2,859	2,798
リース資産(純額)	42	31
建設仮勘定	101	—
有形固定資産合計	12,145	12,170
無形固定資産		
電話加入権	25	25
ソフトウェア	9	100
リース資産	6	4
その他	—	7
無形固定資産合計	42	138
投資その他の資産		
投資有価証券	12,060	10,492
関係会社株式	13,775	13,875
出資金	1	1
関係会社出資金	18	18
長期貸付金	1	0
長期前払費用	97	123
長期預け金	560	406
長期売掛金	68	63
固定化営業債権	638	638
貸倒引当金	△683	△683
投資損失引当金	△4,700	△4,200
投資その他の資産合計	21,838	20,738
固定資産合計	34,026	33,048
資産合計	42,113	40,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419	1,442
短期借入金	8,755	7,891
1年内返済予定の長期借入金	244	244
リース債務	28	8
未払法人税等	354	218
未払費用	302	330
預り金	22	88
その他	357	262
流動負債合計	11,484	10,485
固定負債		
長期借入金	845	601
長期未払金	665	620
リース債務	12	3
繰延税金負債	3,418	2,868
退職給付引当金	135	136
長期預り金	977	944
資産除去債務	—	41
固定負債合計	6,055	5,216
負債合計	17,539	15,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,802	1,963
圧縮記帳特別勘定積立金	217	—
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	1,534	2,404
利益剰余金合計	16,654	17,468
自己株式	△5,234	△5,235
株主資本合計	20,585	21,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,987	3,160
繰延ヘッジ損益	0	4
評価・換算差額等合計	3,988	3,164
純資産合計	24,574	24,563
負債純資産合計	42,113	40,266

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,577	10,369
売上原価	5,873	5,755
売上総利益	4,703	4,614
販売費及び一般管理費	3,382	3,085
営業利益	1,321	1,528
営業外収益		
受取利息	104	105
受取配当金	276	321
その他	130	67
営業外収益合計	511	494
営業外費用		
支払利息	105	79
為替差損	9	91
その他	121	74
営業外費用合計	237	245
経常利益	1,595	1,777
特別利益		
投資損失引当金戻入額	940	500
固定資産売却益	553	5
貸倒引当金戻入額	0	5
特別利益合計	1,493	511
特別損失		
投資有価証券評価損	1	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
関係会社株式評価損	697	—
店舗閉鎖損失	123	—
減損損失	106	—
特別損失合計	929	74
税引前当期純利益	2,158	2,213
法人税、住民税及び事業税	689	620
法人税等調整額	111	101
法人税等合計	800	721
当期純利益	1,358	1,492

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,044	6,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,044	6,044
その他資本剰余金		
前期末残高	121	121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	121	121
資本剰余金合計		
前期末残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,856	1,802
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△53	△56
圧縮記帳積立金の積立	—	217
当期変動額合計	△53	161
当期末残高	1,802	1,963
圧縮記帳特別勘定積立金		
前期末残高	—	217
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	△217
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	217	—
当期変動額合計	217	△217
当期末残高	217	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,350	12,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,350	12,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	941	1,534
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	1,358	1,492
圧縮記帳積立金の取崩	53	56
圧縮記帳積立金の積立	—	△217
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	217
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	△217	—
当期変動額合計	593	870
当期末残高	1,534	2,404
利益剰余金合計		
前期末残高	15,897	16,654
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	1,358	1,492
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	757	813
当期末残高	16,654	17,468
自己株式		
前期末残高	△4,422	△5,234
当期変動額		
自己株式の取得	△812	△0
当期変動額合計	△812	△0
当期末残高	△5,234	△5,235
株主資本合計		
前期末残高	20,640	20,585
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	1,358	1,492
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△812	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△54	813
当期末残高	20,585	21,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,351	3,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	△827
当期変動額合計	636	△827
当期末残高	3,987	3,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	0	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,356	3,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	△823
当期変動額合計	631	△823
当期末残高	3,988	3,164
純資産合計		
前期末残高	23,997	24,574
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△678
当期純利益	1,358	1,492
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△812	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	△823
当期変動額合計	576	△10
当期末残高	24,574	24,563

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。